

## JPM・E-フロンティア・オープン

追加型投信／国内／株式

2024.1.30

この目論見書により行うJPM・E-フロンティア・オープン(以下「ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)(以下「金融商品取引法」といいます。)第5条の規定により有価証券届出書を2024年1月29日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は2024年1月30日に生じています。

## 委託会社

[ファンドの運用の指図を行います。]

## JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号  
設立年月日 1990年10月18日  
資本金 2,218百万円(2023年11月末現在)  
運用する投資信託財産の合計純資産総額  
53,724億円(2023年11月末現在)

## 照会先

TEL: 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

HPアドレス: am.jpmorgan.com/jp

## 受託会社

[ファンドの財産の保管および管理を行います。]

## 三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

- ファンドの販売会社および基準価額等の詳細な情報は、左記の委託会社のホームページで閲覧できます。
- 金融商品取引法第15条第3項に基づき、投資者の請求により交付される目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、左記の委託会社のホームページに掲載されており、ファンドの投資信託約款は請求目論見書に添付されています。
- 請求目論見書は、ご請求により販売会社が交付いたします。
- 請求目論見書の交付をご請求された場合には、その旨を記録させていただきますようお願いいたします。

○本文書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

○ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。

○ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
追加型	国内	株式	株式 一般	年1回	日本	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

ファンドを含むすべての商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。

HPアドレス: <http://www.toushin.or.jp/>

ご購入に際しては、本文書の内容を十分にお読みください。

# 1. ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

1 主として日本の株式の中から、企業の成長性に着目し、株価水準が割安と判断される銘柄を中心に、日本経済の構造変化の中で最も活躍が期待できる企業群に投資します。

2 6つの「E」に着目し、3つの「E」により、銘柄の選定を行います。

6Eプラス3Eの条件を満たす企業が、今後の日本経済の構造変化の中で最も活躍が期待できると考え、これらの企業に投資することにより、積極的に売買益の獲得を目指します。

●6Eのテーマ\*(日本経済の構造変化への着目点)

**E-commerce(電子商取引)** インターネットを利用した商取引。消費者が主役

インターネットを媒介とした電子商取引の進展により、新しいビジネスモデルの構築が行われていく点に着目

**Electronics(エレクトロニクス)** E-commerceを支えるのは情報通信・インフラ整備

電子商取引の進展をハード面で支える分野。デジタル化の進展に着目

**Energy(元気)** 大事なことは、生き生き元気に暮らすこと

活力にあふれた毎日を送るため、生涯学習や健康増進、文化発展等に関連した分野に着目

**Ecology(環境)** 社会に受け入れられる企業は、地球に優しい環境を考える企業

「環境」そのものを事業にして、そこで収益を上げている企業に着目

**Entertainment(娯楽)** エレクトロニクスの進歩で変わる楽しみ方

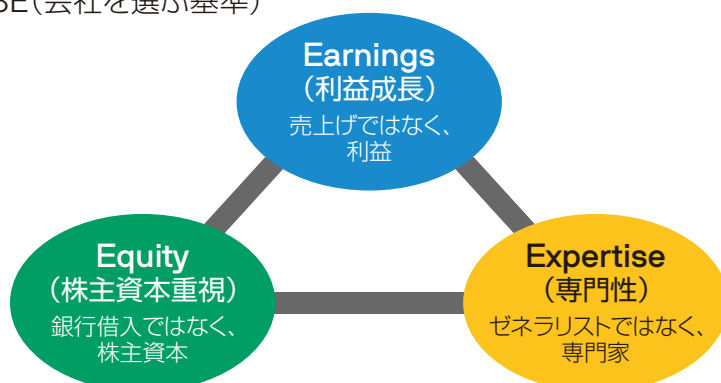
エレクトロニクス分野以外で日本が世界に誇るべき産業。ゲームやアニメーション、ほか様々な娯楽関係の産業の進歩に着目

**Elder Society(高齢化社会)** 高齢者に優しい社会

高齢人口の増加により介護を必要とする人は増加の見込み。大きく成長すると考えられる介護関連産業等に着目

\*投資対象となる企業には、6Eのテーマに当てはまる業務を主要業務としていない企業や、複数の6Eのテーマに当てはまる業務を行っている企業を含みます。

●3E(会社を選ぶ基準)



6Eのテーマに当てはまる企業群の中から、

銀行借入ではなく

**Equity(株主資本)**を、

売上げではなく

**Earnings(利益)**を、

ゼネラリストではなく

**Expert(専門家)**を、

という観点で銘柄を選定し、積極的な運用を行います。

### 3 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

#### ポイント① 徹底した企業取材を基にした分析

運用チームが業種にこだわらず企業取材\*を行うことにより、業種間の比較が容易になります。企業取材においては、事業戦略の優位性や経営陣の質の見極めに重点を置いており、特に経営陣との対話を重視しています。これらを総合的に分析し、銘柄の選定に反映します。

\*委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による企業取材件数の合計は、年間延べ約4,600件(2022年実績)です。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

#### ポイント② J.P.モルガン・アセット・マネジメントの国内およびグローバルでの情報の活用

運用チームによる横断的・多面的な企業取材に加えて、他の運用チームや調査部門との情報共有を積極的に行っているほか、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを積極的に活用することで調査・運用能力を強化しています。

### 4 運用プロセスは以下のとおりです。



#### (1)リサーチ

銘柄の調査では、各企業の将来の利益成長や経営の質等を把握するための企業取材を重視しています。運用担当者自身による横断的・多面的な調査に加えて、他の運用チームや調査部門との情報共有を積極的に行っています。

#### (2)レーティング

(1)の企業取材をふまえて、現在の株価が企業の成長力を反映しているか等を運用チームで総合的に議論・分析し、銘柄を評価します。

#### (3)ファンドの構築

(2)での評価が高い銘柄を中心にファンドを構築します。構築したファンドについて定量モデルに基づき、リスクおよびベンチマークからのパフォーマンス(運用実績)の乖離の要因を定期的に分析します。更に、定量化が難しいリスク要因について運用チームで議論したうえで、必要に応じて投資判断の修正と組入銘柄の組み替えを行います。

定量モデルとは、財務データ等の定量化(数値化)された客観的な情報を利用して、ファンドのリスクを分析するモデルをいいます。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

---

## 投資の対象とする資産の主な投資制限

---

株式への投資には、制限を設けません。

## 収益の分配方針

---

年1回の決算時(10月28日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### <収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費\*1控除後の配当等収益\*2および有価証券の売買益\*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

\*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

\*3 評価益を含みます。

## 2. 投資リスク

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

<b>株価変動リスク</b>	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
<b>銘柄選定方法に関するリスク</b>	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
<b>流動性リスク</b>	ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

### その他の留意点

クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

ファンドの流動性リスクは、以下のような状況で顕在化する可能性があります。

- 取引金額が大きい場合
- 市場が極端な状況にある場合
- 通常とは異なる市場環境にある場合
- 通常以上に多額の換金申し込みがあった場合
- 投資家による市場見通しが悪化した場合
- 市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合
- 取引所、政府または監督当局により取引を停止または制限される場合
- 特定の期間において経済状況、市況または政情の悪材料が生じた場合
- 急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合
- その他の制御不能な状況が生じた場合

ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

---

## リスクの管理体制

---

委託会社のグループ内の他の会社において、運用部門から独立した部門が以下に掲げるリスク管理を行います。

- 運用成果やリスク水準の妥当性のチェック

委託会社において、運用部門から独立した部門が以下に掲げる事項、その他のリスク管理を行います。

- 取引価格・時点や、利益相反取引の有無等、有価証券の取引にかかる適正性のチェック
- 投資方針、投資範囲、投資制限等の遵守状況のチェック

流動性リスクについては、委託会社およびそのグループ内の他の会社で、手順書等に基づきチェックや管理、検証等を行います。



## 参考情報

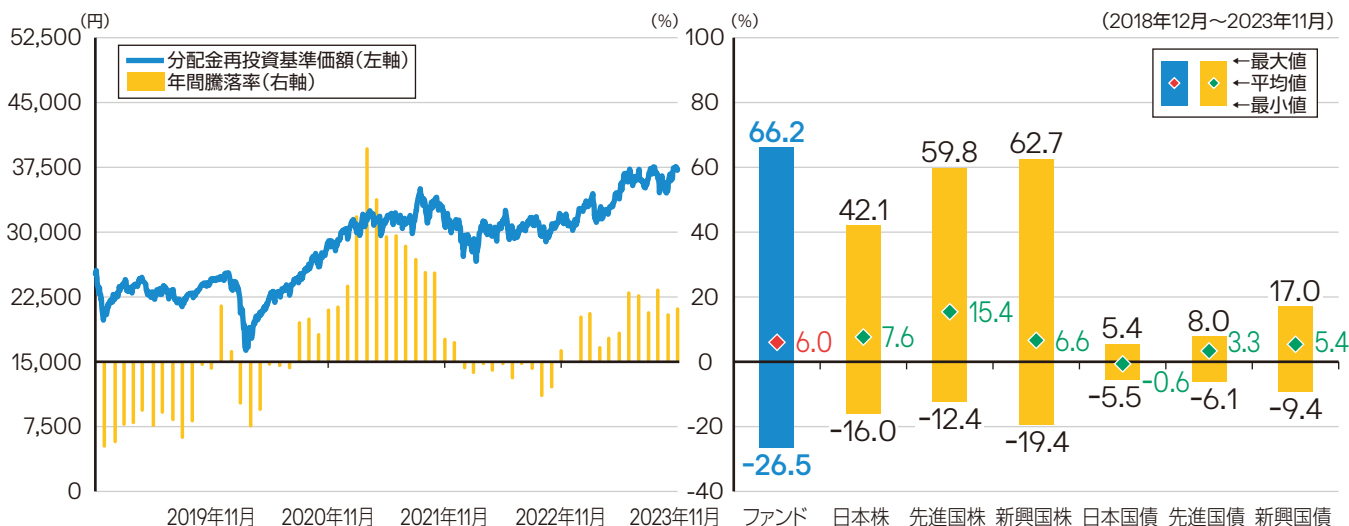
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

### <ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2018年12月～2023年11月の5年間に、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

### <ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。(以下、同じ。)

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

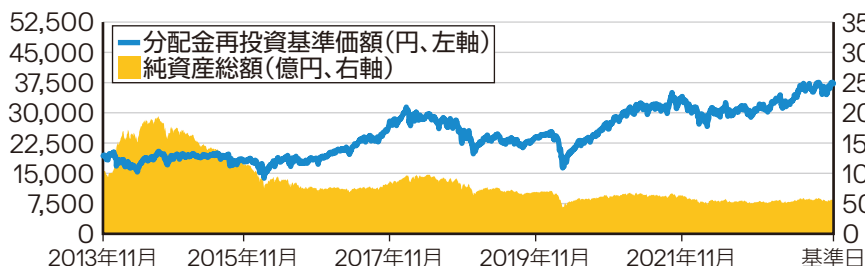
JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

# 3. 運用実績

最新の運用実績は、委託会社ホームページ(am.jpmorgan.com/jp)、または販売会社でご確認いただけます。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2023年11月30日	設定日	1999年10月29日
純資産総額	55億円	決算回数	年1回

## 基準価額・純資産の推移



\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

\*分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 分配の推移

期	年月	円
20期	2019年10月	400
21期	2020年10月	400
22期	2021年10月	500
23期	2022年10月	0
24期	2023年10月	600
	設定来累計	2,700

\*分配金は税引前1万口当たりの金額です。

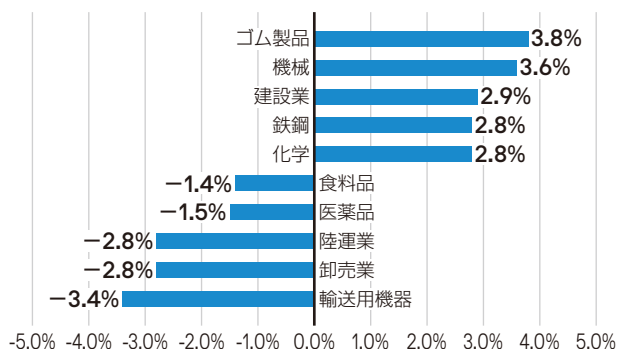
## 組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	ソニーグループ	電気機器	5.7%
2	信越化学工業	化学	4.5%
3	伊藤忠商事	卸売業	4.2%
4	日本電信電話	情報・通信業	4.1%
5	デンソー	輸送用機器	4.1%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.0%
7	東京海上ホールディングス	保険業	3.5%
8	リクルートホールディングス	サービス業	3.2%
9	HOYA	精密機器	2.8%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%

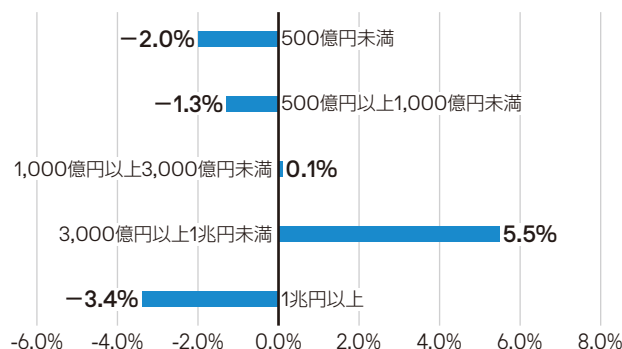
## 業種別構成状況

業種	投資比率*
電気機器	16.1%
情報・通信業	9.7%
機械	8.8%
化学	8.8%
銀行業	6.6%
その他	48.8%

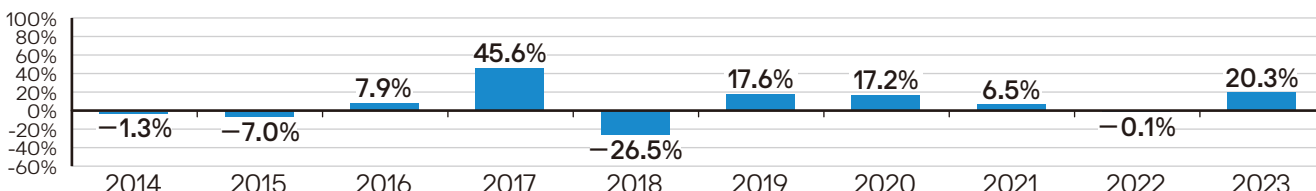
## 業種別投資比率\*(対TOPIX) 上位・下位5業種



## 時価総額別投資比率\*(対TOPIX)



## 年間収益率の推移



\*年間収益率(%) = {(年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1} × 100

\*2023年の年間収益率は前年末営業日から2023年11月30日までのものです。

\*ベンチマークは設定していません。

\*当ページにおける「ファンド」は、JPM・E-フロンティア・オープンです。

\*業種別投資比率(対TOPIX) 上位・下位5業種および時価総額別投資比率(対TOPIX)は、Factsetのデータを使用しています。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

\* ファンドの純資産総額に対する投資比率です。



# 4. 手続・手数料等

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、分配金再投資コース*において収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。 *収益分配がなされた場合、税金を差し引いた後の収益分配金がファンドに再投資される申込方法です。
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める日までに購入代金を当該販売会社にお支払いいただきます。 (購入代金=購入価額×購入口数+購入時手数料(税込))
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して4営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	2024年1月30日から2025年1月27日までとします。 上記期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
換金制限	—
購入・換金申込受付の中止及び取消し	1 緊急事態が発生し、ファンドへの追加信託がファンドの適正な運営を害すると委託会社が判断した場合に、購入申込みの受付を中止することがあります。 2 以下の場合に換金申込みの受付を中止することがあり、また既に受け付けられた換金申込みの取消しができることがあります。 ・有価証券取引市場における取引の停止 ・その他やむを得ない事情 ・外国為替取引の停止
信託期間	無期限です。(設定日は1999年10月29日です。)
繰上償還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・一部解約によりファンドの受益権口数が当初設定受益権口数の10分の1を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年10月28日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払いを開始します。 分配金再投資コースをお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料でファンドに再投資されます。
信託金の限度額	3,000億円です。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算日毎および償還時に委託会社は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して販売会社を通して交付します。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となりますが、このファンドは、NISAの対象ではありません。また、配当控除は適用されます。なお、益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2024年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ファンドの費用・税金

### [ファンドの費用]

以下の費用を投資者にご負担いただきます。

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>手数料率は<b>3.3%(税抜3.0%)</b>を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。</p> <p>当該費用は、購入時におけるファンド・投資環境についての説明・情報提供、事務手続き等の対価として、販売会社に支払われます。</p>
信託財産留保額	<p>換金申込日の基準価額に対して<b>0.3%</b>を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。</p>

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して<b>年率1.76%(税抜1.60%)</b>がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後(休業日の場合は翌営業日)、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。支払先の内訳は販売会社毎の取扱純資産残高*に応じ以下のとおりです。 *ある販売会社における全ての顧客口座で管理しているファンドの受益権の時価残高を合計したものです。</p>			
	販売会社毎の 取扱純資産残高	(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)
	100億円以下の部分	年率0.825% (税抜0.75%)	年率0.825% (税抜0.75%)	年率0.11% (税抜0.10%)
	100億円超の部分	年率0.77% (税抜0.70%)	年率0.88% (税抜0.80%)	
		投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価	受益者の口座管理業務、収益分配金・換金代金・償還金の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価	信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
その他の 費用・手数料	<p>1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の取引等にかかる費用(当該取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われます。なお、その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)</li> <li>・信託財産に関する租税</li> <li>・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用</li> </ul> <p>(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。</p> <p>2 純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間330万円(税抜300万円)を上限とします。 (当該監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。)</p> <p>なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。</p>			

(注) 上記における「税」は、消費税および地方消費税相当額です。

## [税金]

- 税金は以下の表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人の投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
収 益 分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税されます。 普通分配金に対して 20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)
換 金 ( 解 約 ) 時 お よ び 償 還 時	所得税および地方税	譲渡所得として課税されます。 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)

(注1) 上記は、2024年1月1日現在適用されるものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

(注2) 外国税額控除の適用となった場合には、収益分配時の税金が上記と異なる場合があります。

(注3) 法人の場合は上記とは異なります。

(注4) 税金の取扱いの詳細については、税務専門家(税務署等)にご確認されることをお勧めいたします。

